

事業番号0386											
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	技能講習修了者のデータ一元管理				担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者		
事業開始年度	平成２３年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	安全課			井上 仁		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働安全衛生法第106条第1項				関係する計画、 通知等	第12次労働災害防止計画					
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	建設機械の運転業務等（以下「就業制限業務」という。）に就く際に求められる技能講習修了証のデータを一元管理して技能講習制度の円滑な運用を図る。 ※1 建設機械の運転業務等に就くには、労働安全衛生法に基づき、労働者は、あらかじめ民間の登録教習機関で技能講習を修了することが義務づけられている。 ※2 登録教習機関が廃止した場合でも、必要な証明を受けられるよう技能講習修了者データを一元管理する必要がある。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	厚生労働大臣が指定する指定保存交付機関（労働安全衛生関係法令に基づく機関）が、登録教習機関から引き受けた技能講習修了者の帳簿及び帳簿の写しを管理するとともに、技能講習修了証を申請者に交付する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	99	120	120	120	120				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	99	120	120	120	120				
	執行額		98	105	110						
	執行率（％）		99%	88%	92%						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		99%	88%	92%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	労働災害防止対策事業委 託費		120	120	－						
	計		120	120							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	技能講習修了者の帳票 データの引受数（電子・紙） を平成23年度の受講者数 の85％以上とする。		平成23年度受講者数の 85％以上から引き受けた 技能講習修了者の帳票 データ数（電子・紙）		成果実績	件	1,476,806	1,319,584	1,453,985	－	－
					目標値	件	811,835	713,985	708,622	－	753,930
					達成度	％	181.9	184.8	205.2	－	－
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	本事業の実施結果報告書										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
			都道府県労働局を通じて、帳票データの引き渡し漏れがないよう、廃止又は講習修了3年経過した全ての登録教習機関に周知を図り、引き渡しがない場合には個別に要請する。	活動実績	—	関係団体へ依頼文、地方局に通達を发出(26年10月1日)	関係団体へ依頼文、地方局に通達を发出(27年10月1日)	関係団体へ依頼文、地方局に通達を发出(28年10月3日)	—	—			
				当初見込み	—	登録教習機関への注意喚起	登録教習機関への注意喚起	登録教習機関への注意喚起	登録教習機関への注意喚起	—			
単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たりコスト = X / Y		単位当たりコスト	円/件	121.1	91.5	100.3	108.8			
			X:「執行額(29年度は予算)」 Y:「技能講習修了者データの入力件数(29年度は見込)」		計算式	X / Y	98,280,000円/811,835件	104,760,000円/1,144,755件	110,484,000円/1,101,985件	119,841,000円/1,101,985件			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること										
		施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)										
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標年度 29 年度		
			1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	928	—	—			
				目標値	人	—	—	—	—	929			
			定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 — 年度	目標年度 29 年度		
			2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	117,910	—	—			
				目標値	人	—	—	—	—	101,639			
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			---	—	—	—	施策の進捗状況(実績)						
						—	—						
						—	—						
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
			労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令(以下「登録省令」という。)第25条の3の2に規定する指定機関として、登録省令第24条、25条及び登録教習機関の自主的な情報提供に基づき登録教習機関から技能講習修了者の帳簿の引渡を受け、これをデータ入力管理し、労働安全衛生規則第82条第3項と第4項の規定に基づき、申請者に対し、技能講習を修了したことを証する書面の交付等を行う。一元的に管理したデータを活用して、異なる登録教習機関での講習修了歴を携帯が容易な大きさの1枚の書面にして交付すれば、労働者にとっても携帯しやすいものとなり、現場での労働者の有資格・無資格の確認を助け、無資格者が就業制限業務に従事することによる労働災害を防止することにつながり、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。										
	経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	—									
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 — 年度	28年度	29年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度			
		—	成果実績	—	—	—	—	—	—				
			目標値	—	—	—	—	—	—				
			達成度	%	—	—	—	—	—				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 — 年度	28年度	29年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度			
		—	成果実績	—	—	—	—	—	—				
			目標値	—	—	—	—	—	—				
			達成度	%	—	—	—	—	—				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
—													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働者は、修了証がなければ就業制限業務に就けず、また事業者側も労働者が修了証を所持していることを確認する必要があるところ、本事業により多くの資格を一つにまとめ、視認性を高めることは、労働者・事業者双方の確認を容易にすることからニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第106条1項において、労働災害の防止に資するため国の援助が努力義務として定められていることから、本事業は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、無資格者による労働災害の発生を防止することができることから、政策目的を達成する手段として位置付けており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(最低価格落札方式)を採用しており、競争性は確保され、支出先も妥当であると考えている。 また、一者応札対応として、公告期間を従来よりも長く設定し、十分な周知を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、技能講習修了者に支援を行うことで労働災害を未然に防ぐものであり、労働者ひいては事業者の利益になることから、事業者から徴収した労災保険料からの支出が適当であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入力内容の分量から単価は妥当なものとする。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に必要な人件費やサーバーの運用管理及びその光熱費等の支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札(最低価格落札方式)により調達を実施しており、入札効果によるものであり、妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	必要最小限の人員で効率的に運営されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標を達成しており、目標に見合ったものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	発行機関を一元化して、効率的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みのとおり登録教習期間へ注意喚起を行っており、見合ったものといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	技能講習修了証(成果物)は労働現場で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
			—	
点検・改善結果	点検結果	活動実績は見込みどおりの実績となり、成果実績は目標を上回っていることから、適切に事業が実施されていると考えられる。		
	改善の方向性	事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通現 り 状	点検結果は妥当であり、執行率も良好であることから、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通現 り 状	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	889	
平成25年度	368	平成26年度	376	平成27年度	384	
平成28年度	379					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	厚生労働省 (110百万円) 事業管理、管理者への指導 ↓ 【一般競争契約(最低価格)】 A. 富士通株式会社 (110百万円) 厚生労働大臣が指定する指定機関が、登録教習機関から引き受けた技能講習修了者の帳簿を管理するとともに、技能講習修了証の交付を申請する労働者に対して、交付する。					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.富士通株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	帳票管理、データベース登録、カード発行業務に係る費用、データベースの運用保守、構築業務に係る費用	101			
	管理諸経費		1			
	消費税		8			
	計		110	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	厚生労働大臣が指定する指定機関が、登録教習機関から引き受けた技能講習修了者の帳簿を管理するとともに、技能講習修了証の交付を申請する労働者に対して、交付する。	110	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	—

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		—	—	—	—		—	—	—